

ドイツ国民国家における連邦主義と民衆

— ライヒ改革（一九二八—一九三〇）とバイエルン —

黒川 康

はじめに

(1) 表題にみる諸概念の理論的深化は想定されていない。「国民国家」はドイツ・ヴァイマル共和国政府の「ライヒ改革」の意図のなかに、「連邦主義」はライヒ改革に反発するバイエルン州知事ヘルト(Heinrich Held)の発言のなかに、「民衆」は地元バイエルンのライヒ改革にたいする総体的反応のなかに指定されている。ただテーマは連邦主義の根幹をなす「地域主権」、時代を超えて「地域自治を支える住民の強い自治意識」である。一九九九年の通貨統合から予想されるヨーロッパの政治統合として、また日本での地方分権論において連邦主義が俎上に乗せられているが、そこではドイツの連邦制が一つの比較基準となっている⁽¹⁾。実はドイツの連邦主義を論ずることはバイエルンの歴史を論ずることになる。つまり連邦主義を一九世紀後半から現在⁽²⁾まで一貫し

て主張しつづけているのが唯一バイエルンなのである。

(2) つぎにドイツ近・現代史における地域史の市民権の問題である。だから「ライヒ」における「バイエルン」となる。この時期、バイエルンはバイエルン人民党(BVP)を軸に「州の特権を保証したプロイセン憲法の回復に努めた時期」といわれる⁽³⁾。また同時にこの時期、第二次世界大戦後のキリスト教社会同盟(CSU)の原型が形成されたともいえるのではない⁽⁴⁾。

(3) そしてこのライヒ改革の間、共和国が賠償案としてヤング案を受け入れたため、世界恐慌の襲来と相まって、「ドイツ」を鼓吹するヤング案反対運動が一九三〇年九月国会選挙でのナチ党の爆発的な台頭のすべての要因をなしたという⁽⁵⁾のがこれまでの常識的解釈となる⁽⁶⁾。だが国会選挙のテーマを政府与党の「ライヒ改革」と保守党やナチ党の「反ヤング案」の競合となると、ナチ台頭の歴史的社会的背景を

ドイツ国民国家における連邦主義と民衆（黒川）

より深く理解できるのではないか。

注

(1) かりに坂井栄八郎・保坂一夫編『ヨーロッパ・ドイツへの道 統一ドイツの現状と課題』東京大学出版会一九九六、宮島喬編『現代ヨーロッパ社会論 統合のなかの変容と葛藤』人文書院一九九八、また平松守彦『私の日本連合国家論』岩波書店一九九七など。

(2) 参照：Karl Bosl *Bayrische Geschichte*, 6. Aufl., München 1979 ; Manfred Tremel, *Geschichte des modernen Bayern. Königreich und Freistaat*, München 1994. はかにAndreas Kraus, *Geschichte Bayerns. Von den Anfängen bis zur Gegenwart*, München 1983 ; Wolfgang Zorn, *Bayens Geschichte im 20. Jahrhundert. Von der Monarchie zum Bundesland*, München 1986 ; *Föderalismus im Nationalstaat. Bayern und das Deutsche Reich 1871-1918. Eine Ausstellung des Bayerischen Hauptstaatsarchivs in der Bayerischen Vertretung Bonn*, 2. erw. Aufl., München 1996. ; Werner Gabriel Zimmermann, *Bayern und das Reich 1918-1923. Der bayerische Föderalismus zwischen Revolution und Reaktion*, München 1953. BVP (バウアー) Klaus Schönhoben, *Die Bayerische Volkspartei 1924-1932*, Düsseldorf 1972.

(3) 最新の文献として *Geschichte einer Volkspartei. 50 Jahre CSU 1945-1995*, hrsg. von Hanns-Seidel-Stiftung e. V., München 1995.

(4) たとえば Geoffrey Pridham, *Hitler's Rise to Power: The Nazi Movement in Bavaria 1923-33*, London 1973. (垂水・豊永共訳『ヒトラー 権力への道——ナチズムとバイエルン 一九二三〜一九三三』時事通信社一九七五)

I

舞台はドイツ・ヴァイマル共和国、一九二八年初頭から一九三〇年半にわたった、当時ドイツ全土で最大の論議を巻き起こした「ライヒ改革」(Reichsreform)である。ライヒ改革は当時おこなわれていた「経済の合理化」が「国家の合理化」に及んだといわれるもので、共和国政府主導の行・財政改革のことである。改革の政治的背景は共和国の華といわれる大連合内閣であるが、ドイツ社会民主党(SPD)というよりは「ブルジョワブロック」のドイツ民主党(DDP)・ドイツ人民党(DVP)がライヒ改革をリードすることになる。だから改革は「ドイツ危機の年一九二三年」を切り抜けた共和国政府による「民主的統一国家」「民主主義的中央集権」の貫徹試行でもある。ライヒ改革を広く考えれば司法的側面ではすでに一九二二年の共和国保護法が州主権の侵害であるとして共和国政府と州政府の対立・妥協を生んでいた。ただ一九二八年のライヒ改革は行・財政改革とし

てドイツの国家構造を組上に乗せた点で最大規模のものとなったのである。このために招集された「諸州会議」(Länderkonferenz)(以下、ライヒ会議)で共和国政府と州政府の代表から構成される「憲法委員会」(Verfassungsausschuß)が設置され、ついでさまざまな改革案が論議され決議されることになる。

ライヒ改革の共通認識は、プロイセン・ライヒの二元主義、つまりベルリンにある「二つの大きな中央政府」の問題が要で、この解決めきでは真のライヒ改革の名に値しないこと。州のもつキャパシテイ、州の大小の問題をどうするか、である。ここから具体的解決案の二つの基本的方向がでてくる。(1)中央政府に直属する新しい行政機関を全ドイツに新設しこれによって州政府を軸とする自治行政を徐々に変更しつつ憲法一四条「住民の意思を考慮して州の境界の再編成を行う。」への道を可能とする。(2)憲法一八条「ライヒの法律の執行は原則としてラントの官庁がこれを行う。」を根拠にして北ドイツ・プロイセンに特別の自治行政機関をつくる。これを要すればドイツ全土がだめなら北ドイツの統一を先行させるということである。

この基本的認識から共和国政府が最善策としたのがまず(1)による「地域主権的統一国家」(Der dezentralisierte Einheitsstaat)案である。この趣旨説明では「統一国家」

ではなく、逆に「地域主権」が全面にでる。現状のままでは中央集権化が加速し、地域自治というドイツの歴史的遺産が失われ、完璧に中央集権化されたドイツ帝国となるのでこれに歯止めをかけるためにライヒ改革が必要だというのである。この構想はコッホ・ヴェーザー(Erich Koch-Weser)(DDP)の悲願であつた。地域主権的統一国家案のエッセンスは国家行政において州政府に替わる「中間機関」(Mitte)を新設することである。これは地域住民が自治行政を担う新しい行政機関であつて州のような国家主権をもつものではない。強力なライヒ指導部をもつ新しいドイツ国家の行政の中軸はこの自治行政を担う中間機関に据えられる。「官僚主義的なお役所風な」機関ではない。中央政府と下部の間にあるもので、ライヒ政府の命令はまずはこの中間機関にいく。中間機関の土台は地域、州、市町村でその関連は中央から秩序づけられる。もとより州政府の文化行政、治安警察、政治警察、行政警察、市町村にたいする監督権限は不変であるとしてもこれは州主権の廃止にもなりうるもので、この新建設はライヒ憲法の修正と州憲法廃止を意味することになる。もとより政府もこの案への予想される批判は承知していた。州のキャパシテイの差である。プロイセン、リッペ、ザクセン、バイエルンと多様である。中間機関が一定の地域で設置されるとして次第に中間機関が独自

ドイツ国民国家における連邦主義と民衆（黒川）

性を發揮していくにつれドイツ行政の統一性・公平性が失われる可能性がある。とはいえ、これはやがて中央を占めるプロイセン行政に組み込まれつゝには中央集権的ドイツ帝国となる、という批判である。③いふなれば、明治日本の廃藩置県をめぐる論議のようなものである。

この地域主権的統一国家案が実現困難と判断されたときおのずと浮上したのが、ライヒとプロイセンの二元主義を直接解決する②案である。これは「細分型総合的解決」(Die differenzierte Gesamtlösung)と称された。「民主的計画」といわれた「ブカー＝アシエフ(Hermann Höpker-Aschoff) (DDP) 提案である。これは中間ではなく指導部からという発想で統一の指導部を考える。プロイセン政府とライヒ政府の合目的合体によつて北ドイツ・プロイセンで行政・司法を統一する。指導部の二元性の解消である。北ドイツと中部ドイツの諸州は州主権をライヒに委譲し、州議會を廃止する。南ドイツは州主権を維持する。この案も批判を被る。「新しい北ドイツ連邦」の磁力が諸州を吸着するので連邦主義的基盤にある共和国を大きな中央集権化した北ドイツと小さな連邦主義的南ドイツに完全に引き裂く可能性を含む、という批判である。⑤。

DDPのライヒ改革への執念は、つづく一九三〇年九月の国会選挙でDDPの後身である国権党(DStP)の党選挙公約

に引きつがれる。ブルジョワブロックの選挙スローガンはSPDを排除した「中道の結集」であるがこれはDStPの「公式声明」⑥にみられるように「ライヒ改革」のためであった。左右の独裁に反対する中道結集によつて、人民国家として政治的経済的緊急課題であるライヒ改革をいまこそ遂行すべきである。ライヒの新構造は「ふるさと感情」を擁護しつつも、旧弊の世襲王朝的境界を超えてドイツ民族を議會や官庁の無責任体系から解放する。簡素な透明で質素な行政再建が行政を円滑にし腐敗を予防する。党の「ドイツ国権党の宣言」のなかの「国家政治的宣言」⑦は強力な内外交を筆頭に選挙改革から「健全なライヒ改革によつて意義を失つた州政府・州議會を廃止する。」「行政改革はあくまで質素を目指す。」が謳われ「経済的社会的政策」⑧にも「国家の責任、このため国家の根本的改革と行・財政再建が不可欠」とされるのである。

ライヒ改革に明確に同調したDVPも国会選挙の「公式声明」⑨で内政での前進への基盤、三年間のライヒ改革がいまや実行される。財政の健全化は新税や負担ではなく経済の活性化と厳しい儉約による。私有財産保持、職業官吏団維持、ライヒ改革、憲法改革、議會改革、簡素な行政、財政改革が中道結集の目的だとされる。

さてSPDであるが、ライヒ會議でのプロイセン首相ブラ

ウン(Carl Otto Braun)の態度はおよそ歯切れの悪いものであった。統一国家案によるプロイセン州解体は、ヴァイマル民主主義の牙城の解体である。では地域主権という大義名分によってプロイセンを維持すると共和国の統一国家への歩みを阻害することになる。ブラウンは一九二八年一月にいう。ドイツ帝国は真の連邦国家ではなかった。プロイセンのヘゲモニーのもとでライヒ政府とプロイセン政府の人的結合が行われていた。共和国はいま中央集権国家形成、国家生活の統一化を目指している。州の大小からして純粋な連邦国家は不可能である。いまは統一国家への過渡期である。州主権はヘルトのいうように大切であるがバイエルンやヴュルテンベルクの州議会議員が地域利害を優先するのに対してプロイセン州議会議員はそうでない。ただ、プロイセンの後退はライヒ権力の強化となる。連邦主義思想を民主主義的に考えるとプロイセン優位の再登場とならざるをえない。しかし、共和国は統一国家形成へむけて前進すべきである。大多数の国民が国家生活の偉大な一元化と国民化を正当と認識すれば強制はありえないことになる、と。

国家人民党(DNVP)のフーゲンベルク提案(Alfred Hugenbergはプロイセンのヘゲモニー的地位の回復である。もとよりSPDによるプロイセン支配の転覆が大前提となる。

史苑(第五九卷一号)

「民主主義的ウニタリズム」に当然反対する。彼はライヒとプロイセンの省庁を統一し、たとえばライヒ大統領をプロイセン州知事にすることによって官僚の併存は解決され、プロイセンはライヒの行政に従うが、やがてはプロイセンは再び「ライヒの指導的地位」をしめると考える。DNVP案も統一国家を拒否し、ライヒとプロイセンの二元主義を人的結合(ライヒ大統領とプロイセン州知事、ライヒ首相とプロイセン首相の合体)によって克服する。またライヒでの偏った民主主義的な権力分散にはライヒ大統領とライヒ参議院の強化で対処する。国会選挙でDNVPは、バイエルンでのBVPとの協力が「新しいプロイセン的文化ボルシェヴィズム」を阻止する、とプロイセン政府を攻撃する。

ライヒ改革案はさまざまであった。暫定的解決案にはザクセン州の案がある。これは地域主権的統一国家案に近い。ライヒ財政立法によって「うち砕かれた脊柱を回復出来ない」諸州は統一国家への擬似的前段階として州政治を議会主義から解放し自由な「地域国家」(Regionalstaat)をつくる。これは「連合国家」(Bundesstaat)ではない「総合国家」(Gesamtstaat)である。この地域国家においては州政府選出の「不自由な」ライヒ参議院代表の代わりに、地域を代表する者が「国家院」(Statenhaus)に選出される。この安定から大きなライヒ改革に進む、と。また伝統的な

ドイツ国民国家における連邦主義と民衆（黒川）

三極構造案もある。中部ドイツと中規模の州が調停者の役割を維持しつつドイツは三つの構成体へ分割される。これはシュンヘンでのドイツ革命でも「ドイツ合衆国」として論ぜられた。北ドイツ・中部ドイツ・南ドイツ（含、オーストリア）である。ただこの新しい三極構造案はいかに実現されるか。今日では再びオーストリアの存在が問題になる、などなど論議は尽きない⁽¹³⁾。

結局ライヒ会議は一九三〇年六月に細分型総合的解決案を決議した。一、北ドイツは統一国家となり、プロイセンは州主権をライヒに委譲する。自治体行政はライヒ行政に従う。二、バイエルン、ザクセン、ヴェルテンベルク、バーデンは独自の行政権をもつ。三、小州はライヒ法によってライヒ行政に従う、である。見方によってはこの決定が一九三二年のプロイセン・クーデタを法的に準備したといわれるが、この決定は共和国の本意ではなかったのである。

注

(1) Verfassungsausschuß der Länderkonferenz. Verhandlungen der Unterausschüsse vom 5. und 6. Juli 1929, Berlin 1930, 6-11 : Bayerisches Hauptstaatsarchiv(BHStA, II, MA103439.

(2) Erich Koch - Weser, *Einheitsstaat und Selbstverwaltung*, Berlin 1928 参照。

(3) Sitzung des Unterausschusses der Länderkonferenz vom 18. November 1929, München, Berlin und Leipzig 1929, 35-36 : BHStA, II, MA103439.

(4) Akten, Länderkonferenz, 28. Berlin, den 7.1. 1928: BHStA, II, MA103425.

(5) Ebd.

(6) *Reichstags=Handbuch V. Wahlperiode 1930*. Hrsg. vom Bureau des Reichstags, Berlin 1930, 193-196.

(7) Das staatspolitische Manifest der Deutschen Staatspartei, in : *Der Staatsbürger. Volkssationale Sonderschriftenreihe. H.*

(8) Das wirtschafts- und sozialpolitische Manifest der Deutschen Staatspartei : Staatsarchiv Hamburg, Reichstagswahl 1930.

(9) *Reichstags=Handbuch V. Wahlperiode 1930*. Hrsg. vom Bureau des Reichstags, Berlin 1930, 181-182.

(10) Länderkonferenz, am 16. 17. und 18. Januar 1928 in Kongressaal des Reichskanzlerhauses, Berlin 1928, 44-52 : BHStA, II, MA103425.

(11) Akten, Länderkonferenz, 28. Berlin, den 7.1. 1928: BHStA, II, MA103425.

(12) 解説「ナチや顔ぶれ」『英道史考』43(1991), 1-12.

(13) Akten, Länderkonferenz, 28. Berlin, den 7.1. 1928: BHStA, II, MA103425.

(14) Tremml, 220.

II

ライヒ會議の細分型総合的解決案決定に対してヘルトはこれはバイエルンの承認するところではないとして以降の會議参加を拒否した。その理由はこの細分型総合的解決案は中央集権的統一国家案であるから、というのである。およそ連邦制度の理解においてはそれが中央集権的であるか地域主権的であるかの二重解釈を許す場合が多い。(西)ドイツ基本法から現今、予想されるヨーロッパ政治統合の解釈においてもそうである。ライヒ改革においてもバイエルン州政府からすれば諸提案を腑分けする軸は、州主権の存廃、中央集権的であるか連邦主義的である。いまある共和国は連合国家(Bundesstaat)的性格を維持しているという認識が前提になる。だからこの枠組みを変更する諸案はことごとく結局はプロイセンを中心とする統一国家への傾斜であるとしか捉えられない。

ライヒ會議冒頭の一九二八年一月、ヘルトはライヒ改革の背景を次のように認識する。ライヒと州の關係からヴァイマル憲法の修正要求が出てきた。ヴァイマル憲法は一八七一年の憲法に連結する連合国家的基盤のうゑに構築されたことがそもそもの失敗だとされる。だから要求としてライヒ統一国家案がでてくる。ここには主権を授けられ独自

の法をもつ州は存在しない。連合国家では内外政策の効力に必要な經濟的文化的精神的結集に欠け、各州での行政システムの多様性は政治的統一の解体もしくは弱体化をもたらし、統一国家はライヒと州の間で生ずる摩擦を解消する。とりわけ統一国家要求の重点は財政的側面にあり、行政全体でより大きな經費削減が可能となる。そして經濟全般での租稅輕減が達成される。要は「安上がり」の統一国家が大いに喧伝されているのだ、と。それでは統一国家は連合国家より安上がりか、とヘルトは問う。統一國家の經費削減としてまず州大臣と州議會の歳出がある。州政府と州議會のコストは単年五八〇〇万ライヒスマルクで、ライヒの補助予算が一二億ライヒスマルクである。だからこの五八〇〇万ライヒスマルクは補助予算の五%にもならない。問題は官庁の数ではなく官吏の俸給である。たとえばプロイセンは上級・下級の自治体をあわせて計四七二の行政官庁がある。バイエルンはあわせて計一七〇の行政官庁となる。この数値ではバイエルンはプロイセンの三分の一以上である。プロイセンはバイエルンの五倍の住民数だからバイエルンは自治体行政数ではプロイセンより比較的に高数値といえる。しかし官吏俸給の総額は、一九二七年度をみるとプロイセンは六六二〇万ライヒスマルク、バイエルンは一〇九〇万ライヒスマルクでプロイセンの六分の一である。

また給与支出超過はプロイセンは一億九三〇〇万ライヒスマルクでバイエルンは五八〇〇万ライヒスマルク、だからバイエルンが高いといわれるがプロイセンには国民学校教師・聖職者・国家職員などの分は含まれていない。となると実際はバイエルンは五八〇〇万ではなく二七〇〇万となる。プロイセンの七分の一である。次に国庫支出で連合国家のスイスと中央集権的デンマークを比較する。人口数スイス三八〇万、デンマーク三二〇万で、スイス歳出九億一四〇〇万ライヒスマルク、デンマーク八億一九〇〇万ライヒスマルクで人口数一名あたりではデンマークが比較的に高い。だから問題は国家形態ではない、と。

続いてヘルトは、プロイセンとライヒの問題がすべての中核にあるとする。解決策は以下。(a)プロイセンをライヒに編入する。(b)人的合体。ライヒ大統領とプロイセン州知事、ライヒ首相とプロイセン首相、ライヒ内相とプロイセン内相の合体などによってプロイセンにヘゲモニー的地位を与える。(c)いまだあるプロイセン優位の強化は大プロイセンを可能とし、マイン川以北での統一国家となる。ヘルトは(a)(b)(c)すべてを認めない。現状の変更はすべてプロイセン・ヘゲモニーに帰着する。共和国のヘゲモニーは以前と違って制限を受けている。一九一八年以前はプロイセンのヘゲモニーの権力が他州を圧迫した。プロイセンのヘゲモ

ニーは王制においてはプロイセン国家ではなくプロイセン国家の一機関であるプロイセン国王に委任された。この機関は革命で廃止された。だからかつてのヘゲモニーの地位を委譲されたのは民衆でしかありえない。しかしプロイセン住民は全ドイツの一部でしかない。バイエルン、バーデン、ヘッセンの人びととの関連はどうなるか。州の「平等」の観点から拒否する、と。

ライヒ会議初日のあと記者会見でヘルトは地域主権的統一国家案を攻撃する。ウニタリストの目的は共和国政府の支援によって統一国家プログラムを確定することだがこれは失敗する。バイエルンと南ドイツ諸州はいかなる状況にあれ直ちにもしくは事態の推移の中で内部的グループ化に向かう。予定されている「中間機関」は「高度な」行政組織となろう。警察・司法もライヒに一元化され、強固なライヒ委員会をもつライヒにすべての行政が自治組織だという中間機関にもとづいて統一的垂直的に構成される。この考えの中心はコッホルヴェーザーなどの「フアナチックな理論家」だ。中間機関はヴァイマル憲法も一八七一年憲法もしらないことで、州は決して中間機関ではなく州が第一義的に存在する。ライヒは州がその権限を進んで新しく創造されたライヒに委譲することによってはじめて、州から構成されたのであり、これが歴史的発展である。これから

も州は特定分野ではライヒと並んで国家的権力を行使する。バイエルン、バーデン、ヴュルテンベルクは州として権限を保持する。機関委任事務は州議會で論議される。公共生活は何らの変更もなく、ただ行政の簡素化と歳出削減を欲するだけだ、といわれる。しかし統一化によって経費削減ができるなど誰も信じはしない。中間機関への機関委任事務では州官吏はどうなるか。経費がもつとかかる。ウニタリストのなかでも統一は逆の結果となる、との意見がある、と。

會議も進んだ一九二九年一月、ヘルトは予想される解決案としての細分型総合的解決案を攻撃する。ライヒ會議の目的は統一国家となつた。歴史的にみて、ドイツ帝國成立は部分的解決で、この過程の中では今日の意味での統一国家思想は決してみられなかつた。当時のウニタリストは現在のウニタリストと違って、国民的統一こそを考えたがそれはライヒの一元化ではなかつた。ゼークト將軍著『帝國の将来』でさえ外に対するライヒ統一は内政での完全な自由の保障が前提になるのであり、中央集権化された国家ではこの自由は決して榮えない、とする。具体的提案としていわゆる細分型総合的解決がある。これは問題を「個別的」ではなく「総合的」に解決するものだという。総合的解決の重点はプロイセン以外の州から取り上げられライヒ

に委譲される獨立権にある。この案は最終的解決なのか暫定的解決なのと問えば、これはプロイセンの国家行政システムの維持と諸州のこのシステムへの参加による統一国家形成という最終的解決へ漸進的接近である。南ドイツ諸州とザクゼンは強固に中央集権化された北ドイツ・プロックへ漸進的に吸収されよう。だから提案は暫定的解決ではない。

ドイツ民族は中央集権化された統一国家には長く耐え得ないことは明白である。だから改革は統一国家の地域主権化という形で問題提起された。これは統一国家論者や連合国家論者から主張されたが、彼らの細分型総合的解決案への安易な態度変更は、地域主権化が真剣なものでなかつたことを露呈している。ヘルトは細分型の批判を繰り返す。州主権を空洞化する案は許されない。地域主権的統一国家は達成困難なので、細分型総合的解決が唯一可能だとされた。しかしこれは問題を表面的に除去するだけで、代わりに統合された北部と統合されない南部の二元主義が出てくる。この点コッホリヴェーザーでさえ詳述しているではないか、と。

勿論ヘルトはバイエルンの要求やあるべき姿についても述べてはいる。バイエルンはプロイセンのヘゲモニー確立に対抗して諸州とともに要求する。一、州憲法の自立性の

保証。二、州の領域的自立性。憲法第一八条の承認なしの州への侵害に対する保障。三、憲法の必要条項の削除もしくは修正によるライヒ立法権の制限。警察・福祉・教育・文化問題を全面的に州立法権に戻す。四、ライヒ行政の介入にたいする州行政の保障。五、税源の排除と独自の税源に対する税行政の再調整による州のより確かな財政的独立性の回復。法的現実的狀況に応じた州独立性を可能にする財政均衡。六、ライヒ参議院に立法権付与。七、ライヒ憲法七六a条によりすべての州の権利を保障する。州権利にかかわる改正や修正はライヒ参議院での三分の二を必要とする。

バイエルンのあるべき姿について、ヘルトは連邦主義を強調する。中央集権化はフランス革命から生まれたが、アングロ・サクソン民族では連邦主義的思想が深化している。しかしドイツでは教条主義的硬直性をもったウニタリスト的精神世界が外界に心を閉ざし、一元化という誤った解決を目指している。アメリカ合衆国、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、ヴェネズエラ、スイス、オーストリア、ソ連邦、カナダ、オーストラリア、南アフリカ連邦は連合国家的に組織されている。イギリス帝国は統一擁護においては連邦主義的思想という枠を信奉する。古イングランドは一元化や規格化の試みがなされる統一国家というにはほど

遠い。アイルランドは除いて。スコットランドやウエールズのような地域では文化行政、地方行政、軍隊、教育、農業、法律、裁判、警察行政、刑務所制度などさまざまな分野では独自の多様な慣習に従っている。連邦主義的システムの必要性の認識から私法（事件、婚姻、遺産、破産、商取引、裁判）と刑法はその地域によつて異なる。それゆえ共通のイギリス中央議会ではこのさまざまな公的問題はそれぞれの地域からの専門家の意見に従つて処理される。だがドイツでは経済を手本として国家をも合理化し類型化しようとする。細分型総合的解決は不可避免的にたんなるウニタリスムスではなく厭わしい中央集権主義、厭わしい悪平等、制服化、規格化となる、と。

ヘルト演説はあくまで現状維持のうえでの州主権拡大である。州主権にしても一九一八年のミュンヘンでのドイツ革命のように独自の外交権を主張することもない。ただただ防御である。なぜヘルトはこのようにかたくな態度に終始したのだろうか。おもうに一九二三年にヒトラーに同調した「ベルリン進軍」の失敗にたいする敗北感と結果としてのベルリンに対する以前にもまして増幅された怨念であろう。この怨念が一九二五年のドイツ大統領選挙での独自候補ヘルトの擁立にみられる共和国に対する拒絶感の表現となった。だからヘルトは一九一八年でもなく一九二

三年でもなく一九二二年の勝利を言上げる。一九二二年八月の「ベルリン議定書」はバイエルン州知事・ライヒ首相・ライヒ大統領による協定として、ライヒ政府はライヒの連合国家的性格と州主権がライヒ憲法に定着していることを明瞭にしたのであった。「連邦主義が力強く前進した」のであった。

ただライヒ会議でヘルトは全く孤立していたわけでもない。バーデン州知事レメン(Adam Remmel)はヘルトと歩調を合わせている。ライヒ政府が「統一国家か連邦主義的国家か」という問題を一度は真剣に取り上げたことに感謝する。プロイセンは財政面では比較的良好な位置にあるので、「待ちの政治」がとれる。ライヒが立法しプロイセンが執行するというのがドイツの現状である。財政面で苦境にあるヘッセン州の状況がバーデンにもやっつけてきている。ヴュルテンベルクはまだ良好な位置にある。ライヒによって課せられた敗戦による負担は州には耐えられない。負担はライヒと州が共に担わねばならない。ヘッセン代表はライヒがすべての司法行政を引き受けその財政的負担を担うべきだという。ただこうして徐々に州主権が失われる。州議会や州行政が空洞化している。ライヒ司法大臣、ライヒ労働省が強調する中央集権思想、財政的観点からするライヒの一元化への傾斜からして、ついにはライヒ警察と州警察の

二分となる。これは不健全な中央集権主義の結果である。連邦主義とはまるで違う。根本問題は州主権をライヒ統一のために放棄するかどうかであるが、これは数年で解決は出来ない。歴史的法制的ハードルが高すぎる、と。

とはいえ共和国政府のバイエルン批判は厳しかった。会議の結論が地域主権の統一国家案ではなく細分型総合的解決案となったのはバイエルンの反対によったからである。バイエルンはプロイセン・ライヒ問題という緊急事を論じつつもその解決策をすべて拒否し白青の国境標識の背後に隠れ、自己の利害にのみ眼を向けほかのドイツの困窮には無関心の態度をしている、と。内閣顧問官ブレイト(Arnold Brecht)はいう。ヘルトは確かに「ライヒとプロイセン」というライヒ改革の核について論じたものではあるが、改革の限定された側面のみを現状維持という大前提のうえで論ずるのみである。他の問題については具体的意見が不明である。¹⁹バイエルンには歴史的審判が下るだろうと予言する者もいた。バイエルンは憲法による州権限拡大の可能性のみ追求する。現状変更を基本的に認めない。いうなれば「いい加減な提案」である。シラーの『ヴァレンシュタイン』にいう。「ふつう人間は目先にとらわれてものを考えるので、あえて苦しい道を選択しない。その結果、過酷な強制に自らを投げ込むことになる。」と。一九三二年のプロイセン・

ドイツ国民国家における連邦主義と民衆（黒川）

クーデタの法的根拠、さらにはナチ政府の一元化への地ならしは、共和国ではなくバイエルンが準備した点になる。

注

- (1) Tremml, 220
- (2) Bosl, 190, 259が連合国家は中央集権的国家的ドイツ帝国である。
- (3) Akten, Länderkonferenz, 28, Berlin, den 7.1.1928: BHStA, II, MA103425.
- (4) Länderkonferenz, am 16. 17. und 18. Januar 1928 im Kongreßsaal des Reichskanzlerhauses, Berlin 1928, 44-52: BHStA, II, MA103425.
- (5) Presseerklärung Held: BHStA, II, MA 103378.
- (6) Das preußisch-deutsche Problem. Erklärungen des Bayerischen Ministerpräsidenten Dr. Held. Sitzung des Unterausschusses der Länderkonferenz vom 18. November 1929, München, Berlin und Leipzig 1929: BHStA, II, MA103439.
- (7) Koch-Weser, 49ff.
- (8) Länderkonferenz, am 16. 17. und 18. Januar 1928 im Kongressaal des Reichskanzlerhauses, Berlin 1928, 44-52: BHStA, II, MA103425.
- (9) Das preußisch-deutsche Problem. Erklärungen des Bayerischen Ministerpräsidenten Dr. Held. Sitzung des Unterausschusses der Länderkonferenz vom 18. November 1929, München, Berlin und Leipzig 1929: BHStA, II, MA103439.

November 1929, München, Berlin und Leipzig 1929: BHStA, II, MA103439.

- (10) Niederschrift über die Besprechungs des Gesamtministeriums mit den Vertretern der Koalitionsparteien, 22. August 1922: BHStA, MK 23341.
- (11) Länderkonferenz, am 16. 17. und 18. Januar 1928 im Kongressaal des Reichskanzlerhauses, Berlin 1928, 61-61: BHStA, II, MA103425; Verfassungsausschuss der Länderkonferenz. Verhandlungen der Unterausschüsse vom 5. und 6. Juli 1929, Berlin 1930, 18-19: BHStA, II, MA103439.
- (12) Verhandlungen der Unterausschüsse vom 20. Juni 1930 und Beschlüsse des zweiten Unterausschusses über die Organisation der Länder und den Einflüsse der Länder auf das Reich, Berlin 1930, 20-24: BHStA, II, MA103440.
- (13) Verfassungsausschuß der Länderkonferenz. Verhandlungen der Unterausschüsse vom 5. und 6. Juli 1929, Berlin 1930, 5-6: BHStA, II, MA103439.
- (14) Ibid., 6-11.

III

しかしからバイエルンに眼を転ずるが、当然ながら共和国側については改革目標とする地域主権的統一国家案に対するドイツ各地の声を分析している。結果、この案が地域主権

的とも中央集権的とも受け取られるにせよ反対が多かった。この案がライヒ会議で比較的早く引つ込められたのはこうした分析結果によつた側面もある。まずプロイセンの声。(1)ライヒ立法が誤つた地域主権の実験をするのではないか。大多数はプロイセンで保安警察、市町村・営業・学校の監督権を地方に分権することを望まない。ドイツ東西の結合はプロイセンの偉大な政治的使命であり、このためむしろ大国家官吏団維持が必要である。(2)プロイセンの行政部門に特権をもつ州代表者が任じられる。(3)国会で地域にのみ眼を向ける政党(BVPなど)が決定権をもつ。従つてプロイセンは地域主権を促進する案には反対する。このようにプロイセンは地域主権の過剰の危険をみるが、中・小州では逆にこれでは充分な地域主権化とならないという声が強い。この案ではプロイセンに丸ごと呑み込まれる。この案は本気で地域主権を促進しようとするのかとの危惧である。最後に南ドイツとザクゼンにとつて、この案は中央集権的で州の既得権限にたいする侵害となる。終わりの始まりというわけだ。バイエルンの新聞には、バイエルンは湖や山々を自分の物とできるが、それにはベルリンがバイエルンに魚釣りや登山を許可することが前提だ、というような記事がみられる、と。共和国政府としてはこうした地域主権的統一国家案反対の声がさらに地方自治体全国会議議長の反

対声明によつて加速されていることにも頭を悩ませている。ライヒ改革を推進するならば、ことは下から上へと構築すべきで、ただ中間機関と中央の関係を規定するだけではないという抗議である。

バイエルンについてはベルリンからの攻勢に対して受動的であるとの分析結果である。ここに少しく注目すべき分析がある。シュヴァーベン郡首都アウグスブルクからの一九二八年一月一九日付の『半月例報告』⁽²⁾である。少し長い。「ライヒ新建設に関心が増大している。民衆の声は一九二三年末の経済安定から目立つた変化はない。統一国家派(ウニタリスト)は明らかに基盤をえた。軍隊・財政・鉄道・郵便のライヒ化は州主権擁護者には受け入れがたいが、住民の大多数からは既成事実として受け入れられるだろう。経済界では統一国家への反感は薄れ、部分的には統一国家の利点をえいわれている。多くの地域政治家も統一国家に好感を抱いている。官吏のなかには軽視されていると感じて現状に不満な者が大勢いるが、その少なからぬ部分は公然もしくは隠然たる統一国家派である。一九二三年にはまだ多くの国家連合派(Statenbündler・分邦主義者Partikularist)が存在していた。彼らは当時混乱した政治的経済的状况からの唯一の活路としてバイエルンのライヒからの分離さえも要求したのである。今日、国家連合派は

ドイツ国民国家における連邦主義と民衆（黒川）

連合国家派(Bundesstaater・連邦主義者Föderalist)の大陣営に移行している。連合国家派は民衆の圧倒的多数を占めるもののその声は希望の喜びを失っている。なかでもバイエルン国家主権の維持に心をくだく少なからぬ人びとは真剣に憂いている。一体これまでバイエルン州政府が統一国家形成への動きに対してとってきた断固拒否の立場は、長期的にみてバイエルンの利益に適うものであろうかと。彼らはこれまですべての問題がいつも結局は冷酷な権力問題に収斂するのをみてきているので、遂には「統一国家」運動がバイエルンを無視し、結果、バイエルンが最悪の事態に追い込まれるのではないかと畏れている。最大の危惧は「元ドイツ首相」ルター計画が引き起こしている。この計画は北部ドイツ統一のあと南部ドイツを無視する形で統一国家が形成される移行過程をほどよくカモフラージュするものだという声をよく聴くのである。」

これは動揺しつつ統一国家志向へ傾きつつあるバイエルン民衆の声である。シュヴァーベンは共和国成立からバイエルンの中では比較的親ライヒであった。一九二二年に共和国保護法を骨抜きにしたにバイエルン政府が「連邦主義の勝利」を誇ったなかで、シュヴァーベンはその歴史を背負いつつ、「共和国保護法がバイエルン全体に適用されたとしてもシュヴァーベンではなんら問題は生じない」と報

告したのである。⁽³⁾ただ上記の二八年の報告はバイエルン全土を見据えている。実はバイエルンの声に關してはヘルト自身もライヒ会議で述べている。「こうした会議決定によっていかなる動揺が諸州に持ち込まれることか。争いが、政党間の争いが。この争いの中から中央集権支持が生ずるかもしれない。それはわからない。」⁽⁴⁾と。バイエルン民衆はこれまでミュンヘンでのドイツ革命の「ここから世界革命が始まる」というスローガンに賛意を示し、しばし沈黙の後、「こん度はヒトラーに拍手している」とバイエルン政府から観測されていた。バイエルン民衆はヘルトとは逆に一九一八年と一九二三年を「反省」しない。彼の地域主権意識にはここからドイツを、世界を、変えるのだという飛翔する基底音がいつも底流しているのだ。

当然ながらライヒ改革のために諸政党は活発に動員をかけた。統一国家推進派としてのDDP・DVPとSPDはとりわけハンブルク、ブレーメン、ドレーズデンからシュトゥットガルトにかけてを基点とした。バイエルン政府も動員計画を發動する。「ことにおいては住民の意志が決定的である。この意志は絶対的なものではないし、固定された不変のものでもない。政治の影響もある。いかなる州政府といえども組織的包括的な宣伝活動によって住民の意志を州主権擁護へと嚮導できたならば、これに従わざるをえない。」ことは

選挙運動と同じであるがただ各種委員会の名称を「ふるさとライヒの委員会」とか「故郷と自由の委員会」などにすべきだ、とされた。

かくして一九二八年末からバイエルン各地で反ベルリン中央集権・反ヴァイマル共和国・反ヴェルサイユ条約・バイエルンの権利擁護の集会が数多く開催された。主催者・講師・演題をみると、ミュンヒェンで青年アカデミッカー・クラブ主催で、講演者の大学教授は反ベルリン中央集権主義を唱えた。テゲルンゼーでは「バイエルンの日」にバイエルンの権利剥奪反対ということで判事・農民同盟議長・市長・大佐・教授(DNVP)・牧師(BVP)が反ヴァイマル憲法、反ヴェルサイユ条約、反ドイツ革命をぶちあげた。バンベルクでは国粋団体を中心に市長・首席判事・市参事官がバイエルンの権利剥奪反対をアピールした。アッシャツフェンブルクでは国粋団体「バイエルンとライヒ」が集会を開く。ローゼンハイムでは国粋団体と故郷＝国王同盟がバイエルンへの信奉に向けて立てと檄を飛ばした。新聞は、旧い体験からして、一人のバイエルン人がベルリンへ行く⁵⁾と二人のプロイセン人が戻ってくる⁶⁾とプロイセンの膨張性を書きたてた。

ただこうしたバイエルン主権擁護の動員集会でも集会規模が大きくなるにつれバイエルンの不安な未来感の表明と

南の諸州との連携を求める声が強くなる。ミュンヘンでは「バイエルンを護る国民委員会」が何回も集会を開いたが、バイエルンだけではない、「南ドイツ連合諸国家」への抑圧に対してベルリンに抗議した。ライヒ会議でバイエルンに同調を示したバーデン州知事レメレはミュンヒェンに招かれライヒ改革について、「バイエルンは一体どうなるのか」、「ふるさと」バイエルンの宿命、南ドイツの統一戦線結成について論じている。さらなる大規模集会ではバイエルン権利擁護を超える大ドイツ主義的ドイツ帝国意識が目立つ。一九二九年一月のランツフートでの集会は、BVP・バイエルン同盟・DNVP・ナチ党・バイエルン故郷＝国王同盟・ドイツ中産階級帝国党(経済党)の共催であった。連合諸国家の主権の空洞化と権利剥奪に抗議する。目的は自由で自立したバイエルンと連合諸国家の上に構築された、そこにはドイツ・オーストリアも含まれる「大ドイツ帝国」である⁸⁾。BVPに近き雑誌『第三帝国』も反プロイセン、連邦主義を掲げながら連合国家の将来に向けた大ドイツ主義的改編を主張する¹⁰⁾。

BVP自身も動揺していた。一九二八年十一月、州議会でわれわれはドイツ連合国家であり征服された植民地ではない、と声明されものの、『ミュンヒェン最新知報』は「バイエルンは何処へ?」見出しの下で、党は南ドイツの中央党

(N)は連邦主義的だから協力するのではないかと観測している。『ケルン新聞』もBVPは州財政の悪化からZへ接近して政治的カトリシズムを全国的に強化しようとしていると報じている。

こうした状況を背景にして、肝心のBVPの国会選挙での選挙プログラムであるが、ヘルトのライヒ会議での姿勢とは逆に党は「ライヒ」を重視し「ライヒ改革」を支持することになる。DStPとDVPとのおなじくBVPの念頭にあったのはヤング案ではなくライヒ改革であった。党の「公式声明」は「ライヒとバイエルン」のスローガンの下で、財政改革と反ヤング案、「ふるさとバイエルン」を謳う。党内部資料の「国会選挙の意義」では国会選挙の意義としてまず「ライヒの存続」がくる。このために責任意識をもったBVPとZの協力がまず第一であること、社会主義は政府運営不能を証明したとされる。ヒトラーとフーゲンベルクの破局政策でなく「中道政治の展開」が必要だとされる。このあとで州と自治体の自立性が説かれる。プロレタリア的であれナシヨナリスティックであれ、独裁的政党による統一帝国（ウニタリズム）は公共生活のすべての分野を統制しようとする。プロイセンによる諸州の「強姦」が現状である、と反プロイセン意識は強い。「ライヒの存続」の後で「バイエルン」としての国会選挙」がくる。バイエルンの生存権を

かけた決定的闘争でSPD・DNVP・ナチ党・共産党(KPD)DVPはバイエルンを真剣に考えない。基本はあくまで「安定したライヒにおける独立国家バイエルン」である。党内部資料「国会選挙の規範演説」でも、まず無責任な政党（共産主義者、ナチ党、社会主義者、DNVP）がライヒ財政健全化に反対していることが強調される。共産党は世界革命とプロレタリア独裁、ナチ党は破局政策によるライヒ崩壊後の第三帝国、フーゲンベルクはこれまた破局政策を押し進めるが、BVPは責任意識のある世界観政党としてライヒ大統領とライヒ政府と国民と民族のために尽くす。これらを導入部として演説の本論ではまずライヒ政治がその農業政策を軸に分析され、ついで国家政策としての外交において党は反ヤング案であるという。バイエルン政治は財政政策において儉約を実行し、少ない追加予算と少ない官吏数を誇る。しかし歳出超過はバイエルンを統一帝国に埋没させ、財政均衡失敗はライヒにおけるバイエルンの地位を失わせる、と警告する。こうした財政健全化論はライヒ改革論議をバイエルンに持ち込んだようなものである。ではどの党に投票すべきかとなると、その基準はあくまで「統一国家反対」である。KPDのプロレタリア独裁、SPDの階級政党、経済党(WP)の身分制政党、DDP、DVPはすべて「統一国家」派である。スローガンは「まずバイエルンに忠

実に、そして良きドイツ人たれ。」である。公式声明では「ライヒとバイエルン」であつたから内部資料では語順が逆になつてゐることになる。

統一国家を目指す共和国における連邦主義のチャンピオンとしてのBVPの基本的骨格は、この期に形成されたようだ。一言でいえば、「バイエルン」地域主権意識を基本に据えつつも「ライヒ」に前向きにコミットするスタイルである。第二次大戦後に結成されたCSUは一九九〇年の「ドイツ統一」に際して、この時と同じような対応を迫られてゐる。¹⁵⁾

ミュンヘンのドイツ革命では労働者・職員が「下から」革命政府の基盤をなしたのであつた。一九二八年のBVP政府は、バイエルンがいかに連邦主義に則つて自由を享受している、かを示すためにベルリンでも積極的に宣伝活動を展開している。上級市長でもあるバイエルン国家同盟事務局長はプロイセンとバイエルンの歴史と現在を比較しつつ、八つあるバイエルン郡には教育、宗教などで充分な自治が与えられていること。プロイセン優位はその歴史、自治体法令などからして州政府の自治行政を危機にさらすと分析してみせる。¹⁶⁾

ところが革命によつておなじく共和国となつた隣国オーストリア連邦共和国の首相が一九二九年一月にミュンヘ

ンで「中央集権的に構築されたバイエルン国家」について演説した。「オーストリアからみるとバイエルンは中央集権の模範国である。」と。これはライヒ会議におけるおけるヘルトの連邦主義主張に対する揶揄であつたのだろうか。BVPの『バイエルン通報』は反論する。オーストリア首相はバイエルンと「小オーストリア的連邦主義」の歴史の違いを論じたのである。いまのバイエルンは合理主義的自由主義的官僚主義の理念に拠つて構築された。その手段は部分的には純粹に権力政治的であり国家全能思想的であり、国家建設は「上から」なされた。この結果中央集権的国家行政となつた。現在のオーストリアは「下から」形成された。バイエルンの連邦主義はライヒに対抗する連邦主義的政策においてこそ發揮されているのである。バイエルンは、オーストリアの小オーストリア的連邦主義にはならない¹⁷⁾、と。バイエルンは地理的にみて二つの共和国に挟撃されてゐるようなものであつた。

BVPが公言した、バイエルン政府の内にこもつた反動性は持続される。ナチ党の進出に対する共和国政府の警告にもかかわらず、バイエルン政府は依然としてナチ党に対して「柔軟な」姿勢をとり続ける。国会選挙では政府はとりわけKPDにたいして「警察ファシズム」といわれるような厳格な措置を執り、一方ナチ党に対しては依然として寛容

ドイツ国民国家における連邦主義と民衆（黒川）

であった。⁽¹⁹⁾

このことは逆にナチ党のBVP攻撃の甘さからわかる。ナチ党の「公式声明」は、BVPはバイエルン至上主義によってバイエルンをドイツの一地方に貶めてしまった。BVPはボルシェヴィズムへの傾斜を深めている、とする。ナチ党の最大の攻撃点はヘルトのライヒ会議での弱腰である。オーバーバイエルンの集会でナチ党弁士の教師はヘルトをバイエルンのシンボル、ライオンと比較する。「このライオンは鬘（ひげ）の代わりにお下げ髪、歯並びの悪い歯と欠けた爪をもつ。このライオンはホモ宿で新しく鬘を整え入れ歯をいれ議会議会的ホラで爪を研ぐ。ヘルト博士はこのライオンに乗ってベルリンに行くが気後れしながら州財政の均衡を弁護する⁽²⁰⁾」。またBVPの国民政党としての主張を揶揄する。「ライオンの悪魔が撤収してしまつてからバイエルンの国民政党どもはゴソゴソし始める。バイエルンでは憲法基盤を持つ国家が統治していない。バイエルンではおべつか野郎とヒョロ男の政党が支配している。バイエルンでは汚辱にまみれた者どもが、ドイツ民族を屠殺する動物虐待者どもが威張っている。ナチ党幹部からみて「これまで市役所職員や市長は民族のために忘れていた。BVPは指揮権がどこにあるか識るべきだ。官吏は民族のためにあつたBVPのためにあるのではない。」のである。⁽²¹⁾

国会選挙でバイエルン民衆はライヒ改革に共鳴したればこそ、それは激しい「官吏攻撃」となった。高級官吏の高すぎる俸給、官吏による税金のムダ使いである。州知事ヘルトのライヒ会議での言明とは逆行している。この声はところによつてはヤング案攻撃の声より強い。まずオーバーバイエルンの報告にいう。ハルスバツハで農民同盟の弁士は高級官僚は二〇億マルクを外国に預金しているといい、フライジング集会では州議會議員や官吏が二億マルクをスイスの銀行に預けているという『バーゼル知報』や『バイエルン通報』や『フライジング日報』の記事が読み上げられた。「選挙戦は官吏憎悪が特徴的であつた。経済悪化の元凶は収入を外国銀行に預けるような官吏にあるとされた。」この選挙戦でとりわけ注目されたのが官吏憎悪でこれは農民同盟だけからではなかった。あかりのみにない経済状況の恨みの的になつている。トラウエンシュタインではこの声は異常なほどであり、フライジングでもこれは頂点に達している。みないう。官吏は俸給を銀行に預けたり外国銀行におくつている、と。こつした報告に平行するように、若い官吏層がナチ党に集まり始めていることが記録される。シュヴァーベン（シュヴァー）の報告でもいう。官吏憎悪の声が強く、「みなばは官吏の数の多さやその高い俸給についてしか読まない。重税と経済不況の原因を官吏に求めるのは最悪のデマゴギー

である。早急に啓発活動が必要だ。さもないと国家権威が損なわれる。」「選挙戦では官吏憎悪が大きな役割を演じた。」「官吏でもとりわけ高級官吏や大臣の俸給が攻撃対象となった²⁴、と。ニーダーバイエルンを見ると、ここでもナチは農民を獲得しようとしているが、「高い税金と高級官吏の高給と年金」、それにいわれている「資産の外国移送」によって目覚ましい効果をあげているとされる。こうした「国民的扇動」がどれほど成功しているかについては、シュトラウビングのある農業家がベルリンからミュンヘンまでのすべての年金官吏は吊されるべきだといったことから窺われる。ナチの八つの集会のテーマは反ユダヤ主義、帝国財政、大資本、官吏の俸給と年金それにヤング案であった。農民同盟は五集会をもったが官吏の俸給と官吏の廃止にたいする憎しみに満ちた演説がなされた。選挙分析として農民同盟の減少が注目されるが、農民同盟は官吏と当局に対する憎しみにだけ集中していたと報告されている²⁵。オーバープファルツからの報告は失業問題と税金問題である。ここではポーランドとの国境問題がよく論議的となり、義勇軍指導者が祖国防衛について演説し熱烈な拍手を得る土地柄であるが、『ハムふるさと新聞』は現在の国境防衛は高い俸給と年金をえている官吏と百万長者のためのものでありこれらの護衛部隊としての国境防衛は拒否するとまで主張

している²⁶。この地元紙は選挙スローガンとして「ポリシェヴィキ的官吏共産主義打倒」を掲げ次の要求をだした。「お役所風の裁判官抜きで正しく判決できるブルジョワ的農民裁判官を。ザクザクの俸給と年金をえる官吏に呪いを。俸給共産主義、アナーキーな官吏共産主義の支配に怒りの声を。官吏の選挙権と選挙活動の停止。市町村官吏・労働者共産主義からの防衛としての農民・市民的常備軍設置。」「攻撃対象となった官吏も防衛を試みている。プファルツの『官吏新聞』は、官吏によるフランス軍撤退要求のデモをライヒ政府やバイエルン政府が十分に評価しないと嘆いた。デモにライヒ、プロイセン、ヘッセン、バイエルンからの代表が一人も参加していない、と²⁷。これらが、BVPが「バイエルン」のみでなく「ライヒ」を強調せざるをえなかった背後の民衆の声である。

註

- (1) Verfassungsausschub der Länderkonferenz. Verhandlungen der Unterausschüsse vom 5. und 6. Juli 1929, Berlin 1930, 5-6: BHStA, II, MA103439.
- (2) Lagebericht (Halbmonatsbericht) des Regierungs-Präsidium von Schwaben und Neuburg, Augsburg, den 19. 10. 1928: BHStA, II, MA 103422.

- (⁷³) Lagebericht (Halbmonatsbericht) des Regierungs-Präsidenten von Schwaben und Neuburg, Augsburg, den 7. 8. 1922 : BHStA, II, MA102147.
- (⁷⁴) Verfassungsausschuß der Länderkonferenz. Verhandlungen der Unterausschüsse vom 5. und 6. Juli 1929, Berlin 1930, 11-18 : BHStA, II, MA103439.
- (⁷⁵) Skizze für die Werbearbeit : BHStA, II, MA 103378.
- (⁷⁶) *Bayerische Staatszeitung* Nr. 31 v. 6. 2. 1929 ; *Münchner Zeitung* Nr. 48 v. 18. 2. 1929 ; *Das Bayerische Vaterland* Nr. 7 v. 9. 1. 1929 ; *Fränkischer Kurier* Nr. 18 v. 18. 1. 1929 ; *Oberbayerische Gebirgsbote* Nr. 18 v. 22. 1. 1929 ; *Neue Freie Volks-Zeitung* Nr. 1 v. 1. /2. 1. 1929.
- (⁷⁷) Volksausschuss Kampf um Bayern, München, den 22. Dezember 1928 : BHStA, II, MA103422.
- (⁷⁸) *Oberbayerische Gebirgsbote* Nr. 250 v. 29. 10. 1928.
- (⁷⁹) Der Vorsitzende der Versammlung, Landshut, 20. Januar 1929 : BHStA, II, MA 103422.
- (⁸⁰) *Vom Dritten Reich. Halbmonatsschrift für die Neugliederung Deutschlands. Deutsche föderalistische Korrespondenz* Nr. 21 v. 8. 11. 1928.
- (⁸¹) *Münchner Neueste Nachrichten* Nr. 243 v. 20. /21. 10. 1928 ; *Kölnische Zeitung* Nr. 715b v. 30. 12. 1928 ; Tremml, 220 ; Schönhoven, 34-38.
- (⁸²) *Reichstags=Handbuch. V. Wahlperiode 1930*. Hrg. vom Bureau des Reichstags, Berlin 1930, 187-190.
- (⁸³) Die Bedeutung der Reichstagswahlen : BHStA, IV, Nachlass Pfeifer 377.
- (⁸⁴) Redeskitze für die Reichstagswahl 1930. Herausgegeben vom Generalsekretariat der Bayerischen Volkspartei : BHStA, IV, Nachlass Pfeifer 377.
- (⁸⁵) 参○中央区総共担(平)ノ體○¹⁸° CSU. Bayern stark für Deutschland. Musterrede für den Bundestagswahlkampf 1990 : BHStA, V, BTW1990.
- (⁸⁶) Die bayerischen Provinzen, ihre Selbsterwaltung und Aufgaben. Vortrag, gehalten von Oberbürgermeister Knorr, Geschäftsführer des Bayerischen Städtebundes des Bayerischen Kreistagerverbandes, bei der GemeinschaftungsderpreußischenLandeskampfleuteunder bayerischen Kreistagungspräsidenten im Landhause der Provinz Brandenburg in Berlin am 18. 10. 1928 : BHStA, II, MA 103347.
- (⁸⁷) *Bayerische Kurier* Nr. 25 v. 25. 1. 1929, 2.
- (⁸⁸) 参照' Niederschrift der Ministeriasitzung vom 17. 4. 1931 : BHStA, II, MA99523.
- (⁸⁹) Lagebericht Nr. 93 v. 1. 9. 1930 : Staatsarchiv München, LRA109012.
- (⁹⁰) *Reichstags=Handbuch. V. Wahlperiode 1930*. Hrg. vom Bureau des Reichstags, Berlin 1930, 156-171.
- (⁹¹) Halbmonatsbericht des Regierungs-Präsidiums von Oberbayern, München, den 24. 6. 1930 : BHStA, II, MA 102138.
- (⁹²) Halbmonatsbericht des Regierungs-Präsidiums von Oberbayern, München, den 18. 1. 1933 : BHStA, II, SK 106670.

(23) Halbmomatsbericht des Regierungs-Präsidiums von Oberbayern, München, den 17. 9. 1930 : BHStA, II, MA 102138.

(24) Lagebericht des Regierungs-Präsidenten von Schwaben und Neuburg, Augsburg, den 7. 8. 1930 : BHStA, II, MA 102149 ; Lagebericht des Regierungs-Präsidenten von Schwaben und Neuburg, Augsburg, den 21. 8. 1930 : BHStA, II, MA 102149 ; Lagebericht des Regierungs-Präsidenten von Schwaben und Neuburg, Augsburg, den 19. 9. 1930 : BHStA, II, MA 102149.

(25) Halbmomatsbericht des Regierungs-Präsidiums von Niederbayern, Landshut, den, 1. 6. 1930 : BHStA, II, MA 102141.

(26) Halbmomatsbericht des Regierungspräsidiums von Oberpfalz und Regensburg, Regensburg, den 1. 4. 1930 : BHStA, II, MA 102144.

(27) Präsidium der Regierung der Pfalz, Speyer, den 4. 9. 1930 : BHStA, II, MA 102156.

おわりに

ライヒ改革のち一九三二年にプロイセンクレーダがおこる。政府が交代しても立法は残る。それは歴史の「皮肉」というより「悲劇」であった。ナチ政府によるドイツ一元化が強行される少し前の一九三三年三月、ヘルトはベルリンに招致されヒトラーから辞職をやりわりと強制され

た。⁽¹⁾ 地域ヒムにこもった連邦主義のひとつの結末である。地域主権意識においては外交と内政におけるコンセプトが問題となる。BVPの相対的安定期の歴史はドイツ連邦主義のプロトタイプを形作ったのであるが、その保守的・反動的側面はいまも引継がれているのである。⁽²⁾

(1) Vormerkung über die Besprechung zwischen den Herrn Bayerischen Ministerpräsidenten Dr. Held und dem Herrn Reichskanzler Hitler in Berlin am 1. März 1933 : BHStA, II, MA103239/2.

(2) 一九九七年二月のシムン・ヘンズの「ネオ・ナチ大集会のキッカケはCSU議員の「発言」であった。」

(立教大学教授)